

シュロージャー年金運用ファンド日本債券

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第22期(決算日2023年4月25日)

作成対象期間(2022年4月26日～2023年4月25日)

第22期末(2023年4月25日)	
基準価額	12,715円
純資産総額	12,604百万円
第22期	
騰落率	△ 3.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロージャー年金運用ファンド日本債券」は、このたび第22期の決算を行いました。

当ファンドは、確定拠出年金制度における専用の運用商品として、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の公社債を中心とした高格付け債へ投資することにより、信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

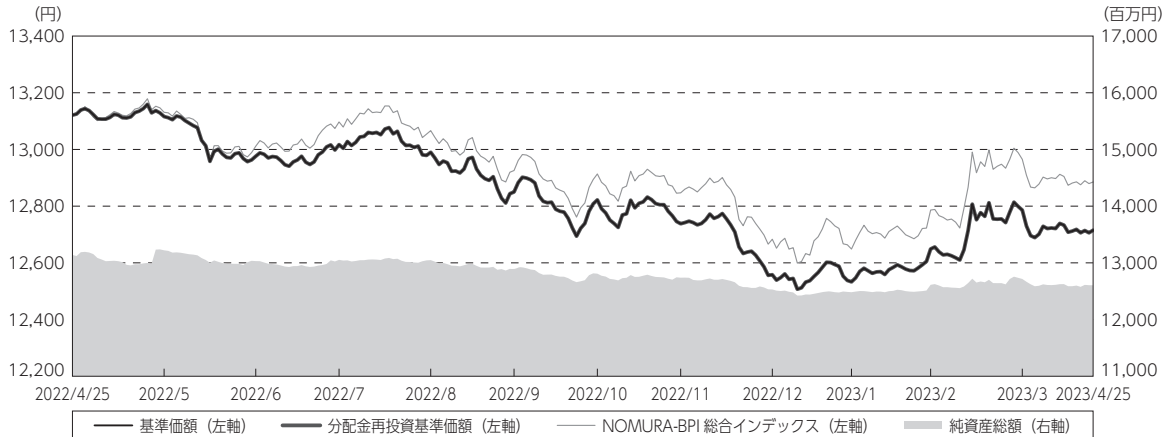
Schroders

シュロージャー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月26日～2023年4月25日)



期首：13,121円

期末：12,715円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合インデックスは、期首(2022年4月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。詳細は後述をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

期首13,121円でスタートした基準価額は、12,715円(分配後)で期末を迎え、期首比3.1%(分配金再投資ベース)の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、1.8%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを1.3%下回りました。

当期においては、主にクレジット戦略の種別選択や個別銘柄選択が基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年4月26日～2023年4月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83 (35) (42) (6)	0.649 (0.275) (0.330) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	7 (2) (5) (0)	0.053 (0.015) (0.037) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	90	0.702	
期中の平均基準価額は、12,848円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

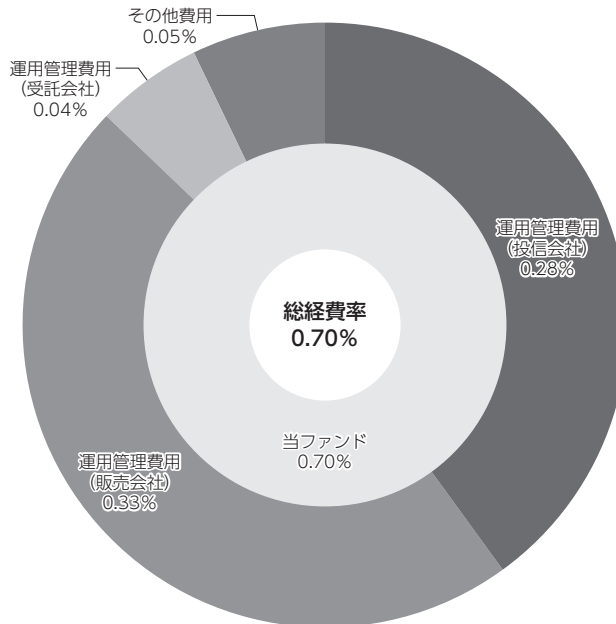
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

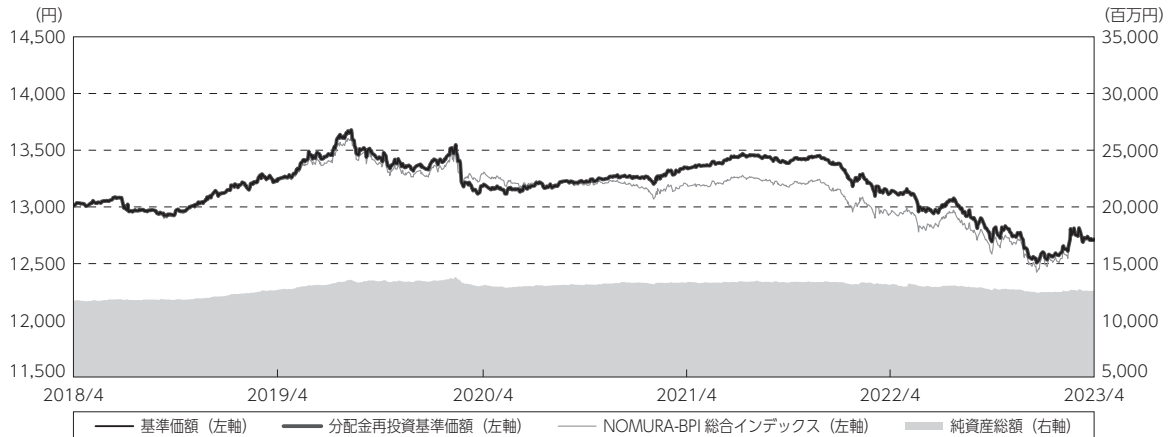
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月25日～2023年4月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合インデックスは、2018年4月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月25日 決算日	2019年4月25日 決算日	2020年4月27日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日	2023年4月25日 決算日
基準価額 (円)	13,015	13,229	13,184	13,344	13,121	12,715
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	△ 0.3	1.2	△ 1.7	△ 3.1
NOMURA-BPI総合インデックス騰落率 (%)	—	1.6	0.6	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.8
純資産総額 (百万円)	11,708	12,675	13,059	13,324	13,138	12,604

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。詳細は後述をご参照ください。

投資環境

(2022年4月26日～2023年4月25日)

- ・10年国債利回りは、期初の+0.25%から期末には+0.48%へ上昇しました。2022年末にかけて、米国をはじめとした金融引き締めによってグローバルに金利上昇圧力が高まる中、日銀のイールドカーブ・コントロール政策を背景に変動許容幅上限の0.25%近辺で推移しました。2022年12月以降は上限引き上げに伴い0.5%まで上昇するなど、ボラティリティの高い展開となりました。2023年3月に欧米の銀行が破綻すると、グローバルに景気後退懸念が高まり一時0.25%まで低下したものの、各種対応が講じられ信用不安が沈静化すると上昇に転じました。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、拡大傾向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月26日～2023年4月25日)

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーP F日本債券マザーファンドの運用について
--

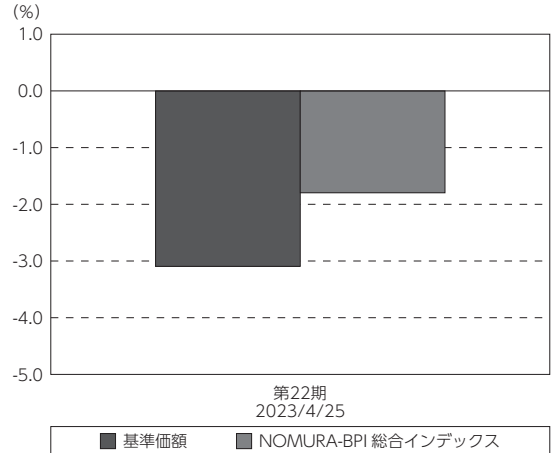
- ・金利戦略については、2022年4月から短期化を継続しました。物価連動国債はオーバーウェイトを継続しました。
- ・セクター配分戦略においては、事業債のオーバーウェイトを段階的に削減しました。地方債・政府保証債についてはアンダーウェイトとしました。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、金融やディフェンシブ銘柄を重視しました。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とA T 1債（金融機関が発行する永久劣後債。不良債権処理などで発行体の自己資本が毀損した場合、強制的に株式に転換される偶発転換社債の一種で利回りが相対的に高い）を中心に保有しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月26日～2023年4月25日)

対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してプラス寄与となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。詳細は後述をご参照ください。

分配金

(2022年4月26日～2023年4月25日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2022年4月26日～ 2023年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,940

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

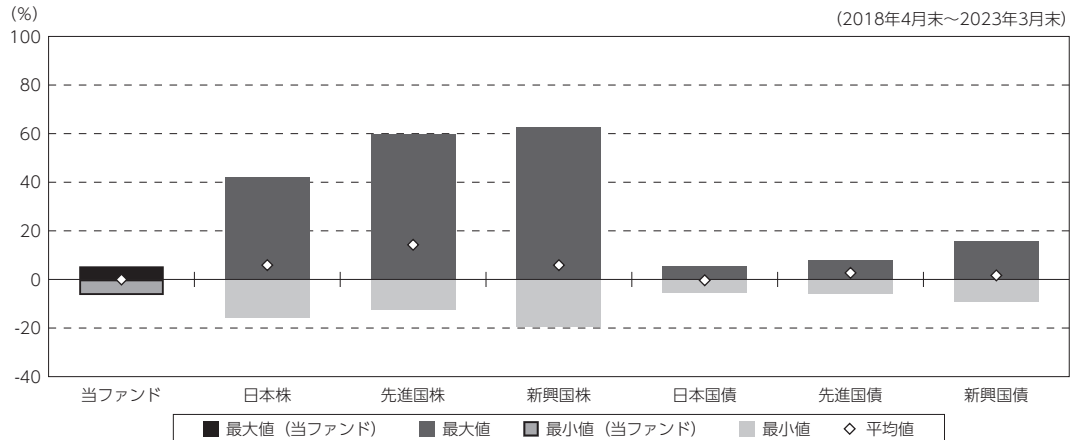
- ・10年利回りは長い目では日銀YCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作。長期金利の誘導水準を定めて国債買入れを実施）における長期債の変動許容幅上限の+0.5%が下限となる展開を想定しています。また、これまでYCCによって金利が上昇しなかった分、金利低下余地は限られ、潜在的なリスクバランスは上昇方向に偏ると判断しています。
- ・事業債の対国債スプレッドは長期的には拡大方向、短中期的には縮小する可能性もあるとみています。GDPギャップ（需給ギャップ。景気判断や物価の先行きを予測する指標として用いられている国の経済全体の総需要と供給力の乖離）の観点から金融引き締め局面にあり、大きな流れとしてスプレッドは拡大局面にあるとみています。一方で、物価上昇の減速に伴う引き締めペースの鈍化やドル高の減速は少なくとも短中期的にはプラス要因と捉えています。
- ・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを継続する方針です。
- ・セクター配分については、事業債のオーバーウェイトを段階的に削減する方針です。地方債と政府保証債はアンダーウェイトとします。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、金融やディフェンシブ銘柄を重視します。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とA T 1債を中心に保有します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーPF日本債券マザーファンド受益証券とします。
	シュローダーPF日本債券マザーファンド	わが国の公社債とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の公社債を中心とした高格付け債へ投資を行います。公社債の実質組入比率については、原則として高位を保ちます。マザーファンドの運用にあたっては、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 6.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 0.0	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年4月25日現在)

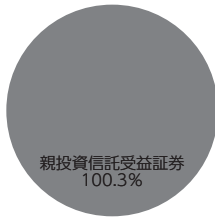
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
シュロージャーPF日本債券マザーファンド	100.3%
組入銘柄数	1銘柄

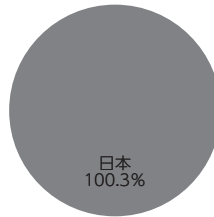
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

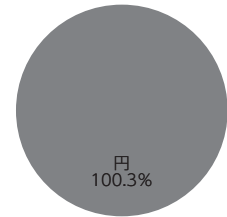
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

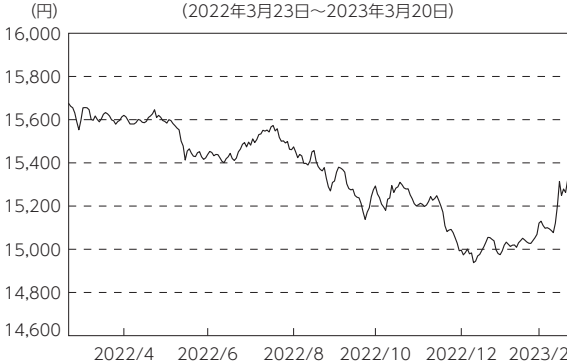
項目	第22期末
	2023年4月25日
純資産総額	12,604,445,523円
受益権総口数	9,913,127,675口
1万口当たり基準価額	12,715円

* 期中における追加設定元本額は1,752,370,788円、同解約元本額は1,852,818,285円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダーPF日本債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、15,348円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資信託証券を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

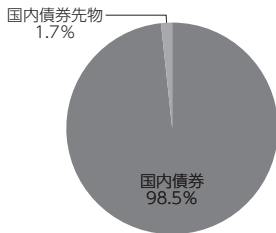
【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

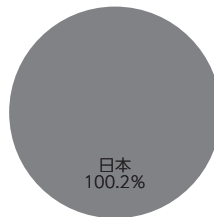
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第182回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	7.0%
2 第369回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	5.9%
3 第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	普通社債券	円	日本	5.3%
4 第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条	普通社債券	円	日本	4.5%
5 第183回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.1%
6 第1回大和証券グループ本社	普通社債券	円	日本	4.1%
7 第4回A号日本生命保険	普通社債券	円	日本	4.0%
8 第156回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.8%
9 第67回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	3.6%
10 第1回A号明治安田生命保険	普通社債券	円	日本	3.5%
組入銘柄数		90銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

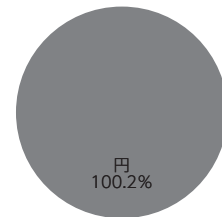
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が有しております。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと (又は行わないこと) の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。